

一般質問

大木 正彦 議員 (新風会)

若江 進 議員 (自民党議員団)



観光交流客数600万人達成の見通しは

問 本市が推し進める「坂の上の雲」を軸とした21世紀のまちづくりは、地域の活性化と観光・交流人口の拡大につながる全国に例を見ない代表的施策であるが、観光振興計画に掲げた観光交流客数600万人達成に向けた見通しについて問う。

答 新たに取り組んでいる松山旅行の商品化やドラマゆかりの地との相互連携、修学旅行の誘致などをより一層強化・



介護従事者の処遇改善について

問 国は21年4月より介護従事者の低賃金等の処遇問題、従事者不足の改善を目的に、12年4月の制度開始以来、初めて介護報酬を3%、月額2万円を目標に引き上げる改定を行った。この改定による介護従事者への影響を問う。

答 昨年6月に改定の影響を受けける634事業所のうち279事業所から得たアンケート結果では、143事業所が



第3の外湯を含めた道後のまちの活性化は

発展させ、平日旅行者の誘致など新たなターゲットの発掘や新たにオープンしたドラマ館、物産館などの情報を効果的に発信し、目標達成に向け全力で取り組んでいきたい。

問 道後地域では、道後温泉旅館協同組合等を中心として、道後温泉100%の化粧水「マドンナみずと」を発売するなど、地域が主体となった取り組みが行われているが、第3の外

湯を含めた道後の街の活性化について問う。



高齢者の医療制度について

問 後期高齢者医療保険料の伸び率が全国平均で14・2%になる見通しから、国は保

給与を増額するとし、内訳は月額5千円未満が102事業所、5千円以上1万円未満が28事業所であるとの効果は見られたが、不十分であったと考える。国は10月以降の介護報酬に交付金を加算する介護職員処遇改善交付金制度を設立し、県内で対象の事業所のうち2月末現在で約83%の事業所が申請していることから、処遇は改善されると考えている。

答 被保険者が負担すべき保険料の総額を6・38%増と試算しているが、保険料はできる限り抑制するという国の方針に基づき、剰余金と財政安定化基金の活用で負担軽減を図り、均等割は年額432円減、所得割は0・01ポイント減で、ほぼ前年並みの保険料となっている。全国的な状況は2月25日現在で、増額となる広域連合は29団体、減額は16団体、同額は2団体である。

その他の質問事項 地球温暖化対策、景観対策、水道GLPについて

答 女性客の獲得へ向けた新たな取り組みなど道後地域の機運の盛り上がりにより本市も期待をしている。「第3の外湯」の建設については、老朽化に伴う道後温泉本館の改修等の最終報告がなされ、地域経済に与える影響が懸念される中、実現にあたっては、地域が情熱と行動を持って取り組むことが重要と考える。そのようなことから、今後は、道後温泉誇れるまちづくり推進協議会や学識経験者等多くの方のご提言やご意見を拝聴し、道後の街の活性化へ向けた最善の方策を検討していきたい。

その他の質問事項 観光振興策の所見と今後の観光客誘客に向けた構想について

西本 敏 議員 (共産党議員団)

丹生谷 利和 議員 (公明党議員団)



面河ダムからの可能性に挑戦を

問 本市は、現在、西条・黒瀬ダムからの分水以外に水問題の解決策はないとして、面河ダムからの分水を除外している。面河ダムの工業用水と農業用水には余水がないとしているが、導水管がきており、湯水になった場合のみ、水利権を買ってでも利用すべきである。黒瀬ダムからの分水より、よほど実現性があるのではないか。可能性はあるものには挑戦し、実現するよう努力すべきではないか。

答 本市は、現在、西条・黒瀬ダムからの分水以外に水問題の解決策はないとして、面河ダムからの分水を除外している。面河ダムの工業用水と農業用水には余水がないとしているが、導水管がきており、湯水になった場合のみ、水利権を買ってでも利用すべきである。黒瀬ダムからの分水より、よほど実現性があるのではないか。可能性はあるものには挑戦し、実現するよう努力すべきではないか。



放課後児童クラブの学習提供、利用料軽減

問 ひとり親家庭が抱える子供について最も多い悩みは、母子家庭、父子家庭とも「教育・進学」であり、こうした子供たちは、経済的に塾に行きたくても行けないのが実情である。そこで、放課後児童クラブで学習を提供する体制作りの必要性、同クラブの利用料負担の軽減について問う。



答 放課後児童クラブの学習の提供については、指導員研修の充実や放課後子ども教室との更なる連携を図る中で、学習活動の支援に努めたい。保護者負担金については、各児童クラブ運営委員会が定めるもので、月額5千円程度となっている。他市と比較しても平均的な利用料金となっており、減免制度の導入については、今後の研究課題としたい。

問 ウイルスが原因の子宮頸がんは、日本で年間約1万5千人が発症し約3千500人が亡くなっている。すでに予防ワクチンが開発されており、検診と予防ワクチンでほぼ100%防ぐことが出来る「がん」と言われている。しかし、接種費用が1回

答 面河ダムの水利権のうち農業用水は、6月から10月までのかんがい期間に限定されている。そのため面河ダムに余水がない事情等を勘案し、黒瀬ダムからの松山分水を最優先に取り組んでいる。なお、平成6年の湯水時は、石手川ダムの底水まで使いつつ段階で、関係機関の了承のもと、水道用水に転用いただいたものである。

問 教育委員会は、学校給食の調理業務を民間委託する理由のひとつに、経費削減を挙げている。子どもたちが毎日食

1万円以上で、3回の接種が必要となるため、高額な負担がネックとなっている。ワクチン接種について公費助成する自治体が広がる中、本市で助成する考えはあるのか。

答 現在、国の厚生科学審議会において、定期接種化に向けた検討がなされている。また、国立がんセンターなどの有識者が公費負担を国に求めるため「公費助成推進実行委員会」を設立している。公費助成については、国が行っている定期接種化に向けた有効性、安全性の検証状況を見極める中で、他市の実施状況を踏まえ検討したい。

その他の質問事項 松山市の監査制度改革、マイクログ水力発電について

答 面河ダムの水利権のうち農業用水は、6月から10月までのかんがい期間に限定されている。そのため面河ダムに余水がない事情等を勘案し、黒瀬ダムからの松山分水を最優先に取り組んでいる。なお、平成6年の湯水時は、石手川ダムの底水まで使いつつ段階で、関係機関の了承のもと、水道用水に転用いただいたものである。

その他の質問事項 小中学校に配布された署名文書について

